

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券
信託期間	無期限（2003年1月14日設定）
運用方針	主としてA格相当以上の格付けを有する米国の国債、政府保証債および政府機関債に分散投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の着実な成長をめざします。 運用にあたりましては、シティ米国債インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、ポートフォリオの加重平均デュレーションを2年以上8年以内とした運用を行います。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	米国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の利子等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、経費等を控除後の利子等収益等を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ USボンド ファンド（毎月分配型）

愛称：夢満債（米ドルコース）

第168期（決算日：2017年2月9日）  
 第169期（決算日：2017年3月9日）  
 第170期（決算日：2017年4月10日）  
 第171期（決算日：2017年5月9日）  
 第172期（決算日：2017年6月9日）  
 第173期（決算日：2017年7月10日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ USボンドファンド（毎月分配型）」は、去る7月10日に第173期の決算を行いましたので、法令に基づいて第168期～第173期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。  
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **TEL. 0120-151034**  
 (9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)  
 お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	標準価額			シティ米国債インデックス (円換算ベース)		債 組 入 比 率	券 先 物 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	込 み 金	期 騰 落	中 率	期 騰 落			
	円	円	円	%	円	%	%	%	百万円
144期(2015年2月9日)	10,691	15	△0.6	94,593.49	△0.5	95.7	—	568	
145期(2015年3月9日)	10,657	15	△0.2	94,858.81	0.3	98.0	—	552	
146期(2015年4月9日)	10,838	15	1.8	96,360.55	1.6	98.0	—	561	
147期(2015年5月11日)	10,609	15	△2.0	94,735.72	△1.7	97.2	—	549	
148期(2015年6月9日)	10,879	15	2.7	97,702.24	3.1	96.8	—	548	
149期(2015年7月9日)	10,637	15	△2.1	95,688.12	△2.1	98.1	—	528	
150期(2015年8月10日)	10,965	15	3.2	98,876.41	3.3	96.1	—	540	
151期(2015年9月9日)	10,556	15	△3.6	95,403.79	△3.5	94.5	—	506	
152期(2015年10月9日)	10,587	15	0.4	95,851.30	0.5	95.9	—	494	
153期(2015年11月9日)	10,707	15	1.3	97,368.60	1.6	94.9	—	495	
154期(2015年12月9日)	10,731	15	0.4	97,648.50	0.3	97.2	—	484	
155期(2016年1月12日)	10,327	15	△3.6	94,068.73	△3.7	96.1	—	455	
156期(2016年2月9日)	10,346	15	0.3	94,419.47	0.4	97.7	—	451	
157期(2016年3月9日)	10,007	15	△3.1	91,505.07	△3.1	97.6	—	433	
158期(2016年4月11日)	9,679	15	△3.1	88,774.86	△3.0	96.8	—	427	
159期(2016年5月9日)	9,577	15	△0.9	88,052.23	△0.8	97.4	—	421	
160期(2016年6月9日)	9,545	15	△0.2	87,880.95	△0.2	98.0	—	417	
161期(2016年7月11日)	9,210	15	△3.4	84,842.59	△3.5	96.9	—	399	
162期(2016年8月9日)	9,218	15	0.2	85,277.28	0.5	97.6	—	401	
163期(2016年9月9日)	9,159	15	△0.5	85,025.79	△0.3	96.6	—	397	
164期(2016年10月11日)	9,226	15	0.9	85,911.33	1.0	96.3	—	398	
165期(2016年11月9日)	8,995	15	△2.3	84,066.23	△2.1	96.6	—	387	
166期(2016年12月9日)	9,730	15	8.3	91,534.20	8.9	97.5	—	411	
167期(2017年1月10日)	9,902	15	1.9	93,288.25	1.9	97.0	—	408	
168期(2017年2月9日)	9,579	10	△3.2	90,500.28	△3.0	96.3	—	393	
169期(2017年3月9日)	9,675	10	1.1	91,498.70	1.1	96.5	—	391	
170期(2017年4月10日)	9,500	10	△1.7	89,976.71	△1.7	97.5	—	380	
171期(2017年5月9日)	9,650	10	1.7	91,608.60	1.8	96.8	—	383	
172期(2017年6月9日)	9,469	10	△1.8	89,979.14	△1.8	95.7	—	366	
173期(2017年7月10日)	9,730	10	2.9	92,731.19	3.1	96.9	—	369	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) シティ米国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、米国の国債の総合収益率を指数化した債券インデックスです。シティ米国債インデックス（円換算ベース）とは、シティ米国債インデックスをもとに、委託会社が計算したものです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		シティ米国債インデックス		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
		円	騰 落 率	(円換算ベース)	騰 落 率		
第168期	(期 首) 2017年1月10日	9,902	% —	93,288.25	% —	97.0	% —
	1月末	9,673	△2.3	91,230.07	△2.2	96.1	—
	(期 末) 2017年2月9日	9,589	△3.2	90,500.28	△3.0	96.3	—
第169期	(期 首) 2017年2月9日	9,579	—	90,500.28	—	96.3	—
	2月末	9,604	0.3	90,787.10	0.3	97.2	—
	(期 末) 2017年3月9日	9,685	1.1	91,498.70	1.1	96.5	—
第170期	(期 首) 2017年3月9日	9,675	—	91,498.70	—	96.5	—
	3月末	9,554	△1.3	90,362.34	△1.2	97.1	—
	(期 末) 2017年4月10日	9,510	△1.7	89,976.71	△1.7	97.5	—
第171期	(期 首) 2017年4月10日	9,500	—	89,976.71	—	97.5	—
	4月末	9,527	0.3	90,310.92	0.4	96.9	—
	(期 末) 2017年5月9日	9,660	1.7	91,608.60	1.8	96.8	—
第172期	(期 首) 2017年5月9日	9,650	—	91,608.60	—	96.8	—
	5月末	9,544	△1.1	90,566.32	△1.1	97.6	—
	(期 末) 2017年6月9日	9,479	△1.8	89,979.14	△1.8	95.7	—
第173期	(期 首) 2017年6月9日	9,469	—	89,979.14	—	95.7	—
	6月末	9,626	1.7	91,534.05	1.7	97.5	—
	(期 末) 2017年7月10日	9,740	2.9	92,731.19	3.1	96.9	—

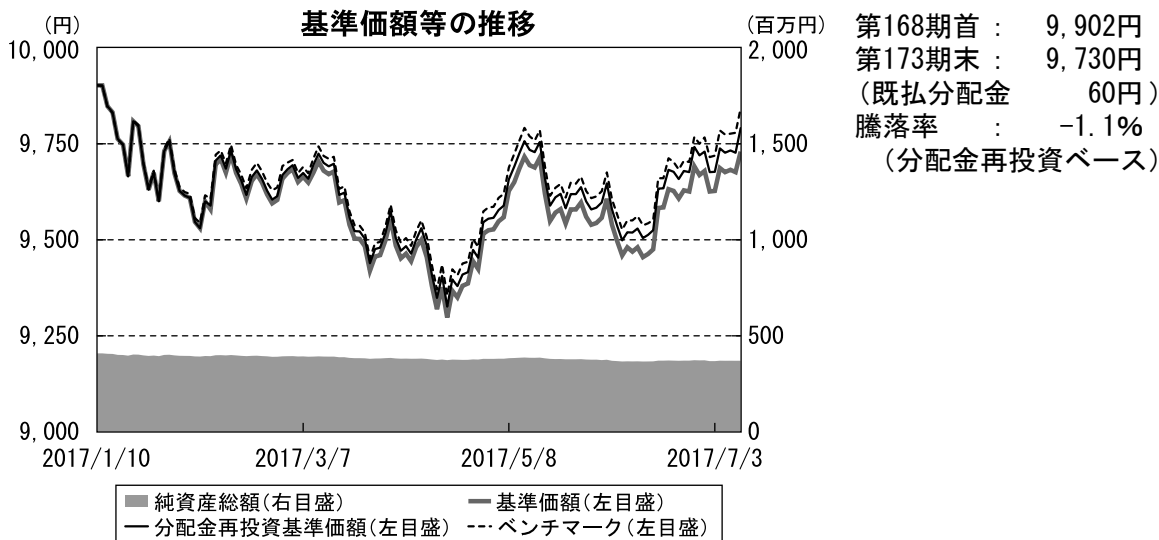
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について（第168期～第173期：2017/1/11～2017/7/10）

基準価額の動き	基準価額は当作成期首に比べ1.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-0.6%）を0.5%下回りました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

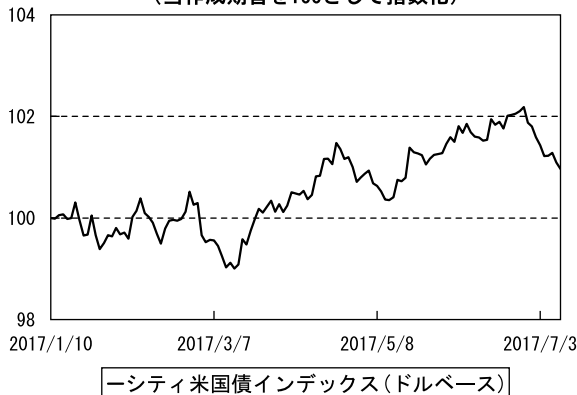
## 基準価額の主な変動要因

上昇要因	債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	米ドルが円に対して下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

投資環境について

（第168期～第173期：2017/1/11～2017/7/10）

債券市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



◎債券市況

- ・米国長期金利はほぼ横ばいとなりました。
- ・2017年3月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げ観測が高まった局面では、長期金利は上昇しました。実際に、前記FOMCにおいて利上げが実施されたものの、今後の利上げペースが緩やかとなる方針が示されたことや、トランプ政権の政策期待が後退したことなどから、長期金利は低下に転じました。5月に発表された物価関連指標が弱かったことなども長期金利の低下要因となりましたが、6月下旬に各国の中銀高官の金融緩和策の解除を示唆する発言などを受けて米国長期金利は上昇し、作成期を通じて見ると米国長期金利はほぼ横ばいとなりました。なお、6月に開催されたFOMCにおいても利上げが実施されました。

為替市況の推移  
（当作成期首を100として指数化）



◎為替市況

- ・米ドルは円に対して下落しました。2017年4月中旬にかけては、米国のトランプ政権による経済・財政政策の不透明感や、フランス大統領選挙を巡る不透明感などを背景に、米ドルは対円で下落基調で推移しました。4月下旬のフランス大統領選挙の第1回投票結果を受け、米ドルは上昇に転じたものの、米国の景気拡大への不透明感が高まったことなどを背景に、6月下旬にかけてはレンジ内で推移しました。その後、当作成期末にかけて日米の金利差拡大などから米ドルは対円で上昇したものの、作成期を通じて見ると米ドルは対円で下落しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

### ◎組入比率

- ・ 当作成期を通じて、債券現物の高位組み入れを維持しました。

### ◎デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

- ・ 当作成期首から2017年4月下旬にかけては、設備投資や個人消費中心に国内経済は底堅く推移する中で、FOMCは早期に追加利上げを実施する可能性も見込まれることなどから、長期金利は上昇しやすい展開を想定し、デュレーションはベンチマーク比中立から短めの範囲で調整しました。その後、当作成期末にかけては経済成長やインフレに加速の兆しが見られない中、トランプ政権の政策期待が後退していることなどから、長期金利は低下余地を探る展開を想定し、ベンチマーク比中立から長めの範囲で調整しました。

### ◎種別構成

- ・ 当作成期は、米国国債のみの組み入れとしました。
- ・ 当作成期は、債券利子収入を享受したことがプラス要因となりましたが、米ドルが円に対して下落したことなどがマイナス要因となり、基準価額（分配金再投資ベース）は下落しました。

（ご参考）

利回り・デュレーション

作成期首（2017年1月10日）

最終利回り	1.7%
直接利回り	1.9%
デュレーション	6.0年



作成期末（2017年7月10日）

最終利回り	1.9%
直接利回り	2.1%
デュレーション	6.2年

- ・数値は債券現物部分で計算しております。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・デュレーション調整のため、債券先物を組み入れることがあります。この場合、デュレーションについては債券先物を含めて計算しています。

（ご参考）

債券の格付分布

作成期首（2017年1月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	97.0%	7
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0



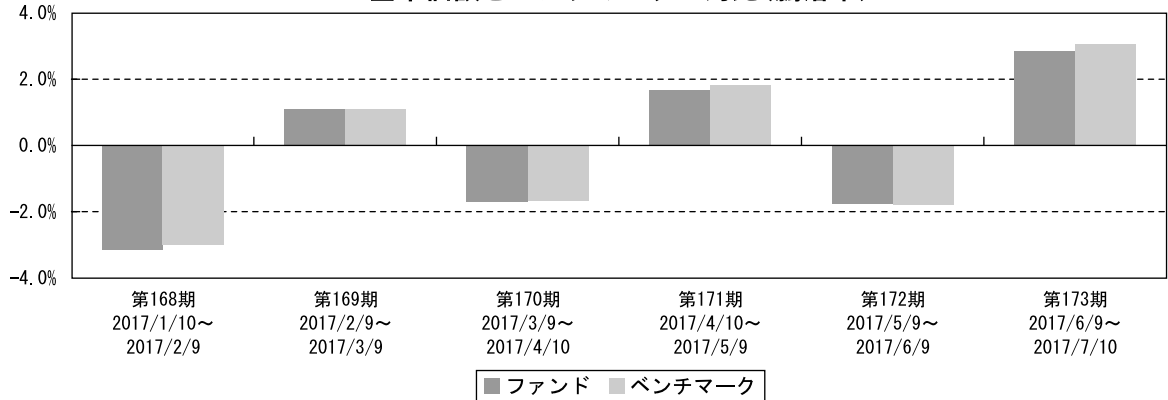
作成期末（2017年7月10日）

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.0%	0
AA格	96.9%	7
A格	0.0%	0
BBB格	0.0%	0
BB格以下	0.0%	0
無格付	0.0%	0

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
  - ・AAA格（AAA、Aaa）
  - ・AA格（AA+、AA、AA-、Aa1、Aa2、Aa3）
  - ・A格（A+、A、A-、A1、A2、A3）
  - ・BBB格（BBB+、BBB、BBB-、Baa1、Baa2、Baa3）
  - ・BB格（BB+、BB、BB-、Ba1、Ba2、Ba3）
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付（国の発行体格付）を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も低い格付を表示しています。

当該投資信託のベンチマークとの差異について（第168期～第173期：2017/1/11～2017/7/10）

基準価額とベンチマークの対比(騰落率)



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

- ・ 当作成期の基準価額騰落率は、分配金再投資ベースで1.1%の下落となり、ベンチマークであるシティ米国債インデックス（円換算ベース）の0.6%の下落を0.5%下回りました。その主な要因は次の通りです。

（プラス要因）

- ・ 2017年5月上旬から6月下旬にかけての金利低下局面においてデュレーションをベンチマーク比中立から長めの範囲で調整していたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・ 2017年6月下旬以降の金利上昇局面においてデュレーションをベンチマーク比長めとしていたことや信託報酬等コストがマイナス要因となりました。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日
当期分配金	10	10	10	10	10	10
（対基準価額比率）	0.104%	0.103%	0.105%	0.104%	0.105%	0.103%
当期の収益	6	10	7	10	10	10
当期の収益以外	3	—	2	—	—	—
翌期繰越分配対象額	2,286	2,289	2,287	2,293	2,294	2,302

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

・米国長期金利は、もみ合う展開が想定されます。FOMCは足下の雇用や物価などの減速は一時的と見ており、今後の経済情勢を楽観的に見ていることから、引き続き緩やかなペースでの利上げ方針を維持しつつ、債券買入れ（償還分の再投資）の縮小を実施するものと見られます。長期金利は、トランプ政権が公約している財政出動や減税などの政策の方向性や各国中央銀行の金融政策を巡る思惑から、短期的にはやや不安定な展開で推移するものと見込まれます。

### ◎今後の運用方針

（組入比率）

・安定した利子収益の確保をめざし、引き続き高位組み入れを継続する方針です。

（デュレーション）

・デュレーションは環境変化に柔軟に対処しながら機動的にコントロールする方針です。

（種別構成）

・国債に対する相対的なスプレッド（利回り格差）動向などを注視し、対応する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

（2017年1月11日～2017年7月10日）

項 目	第168期～第173期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率× (作成期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	(21)	(0.215)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(31)	(0.322)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0.019	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 2)	(0.017)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	56	0.583	
作成期中の平均基準価額は、9,588円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

（2017年1月11日～2017年7月10日）

## 公社債

			第168期～第173期	
			買 付 額	売 付 額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 3,454	千アメリカドル 3,726

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年1月11日～2017年7月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	第168期～第173期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 —	百万円 —	% —	百万円 34	百万円 20	% 58.8

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2017年7月10日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第173期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,134	千アメリカドル 3,137	千円 358,237	% 96.9	% —	% 44.2	% 35.4	% 17.3
合 計	3,134	3,137	358,237	96.9	—	44.2	35.4	17.3

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第173期末					
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.875 T-NOTE 171130	560	559	63,880	2017/11/30	
	1.5 T-NOTE 260815	270	250	28,624	2026/8/15	
	2 T-NOTE 220215	660	663	75,696	2022/2/15	
	2.125 T-NOTE 210815	40	40	4,620	2021/8/15	
	2.5 T-NOTE 240515	660	672	76,776	2024/5/15	
	2.75 T-BOND 421115	524	509	58,137	2042/11/15	
	3.5 T-NOTE 200515	420	442	50,500	2020/5/15	
合 計				358,237		

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2017年7月10日現在)

項 目	第173期末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 358,237	% 91.9
コール・ローン等、その他	31,553	8.1
投資信託財産総額	389,790	100.0

(注) 作成期末における外貨建純資産 (369,037千円) の投資信託財産総額 (389,790千円) に対する比率は94.7%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=114.17円		
-----------------	--	--

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末	第172期末	第173期末
	2017年2月9日現在	2017年3月9日現在	2017年4月10日現在	2017年5月9日現在	2017年6月9日現在	2017年7月10日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	394,309,042	397,016,734	382,996,369	384,597,680	398,450,707	392,055,159
コール・ローン等	13,043,269	13,762,613	8,701,719	8,676,149	7,321,426	7,960,767
公社債(評価額)	378,838,313	377,455,865	371,379,128	371,676,401	350,503,898	358,237,230
未収入金	—	3,417,135	—	—	39,298,560	24,045,079
未収利息	2,055,603	1,714,752	2,206,632	2,715,437	1,023,722	1,286,086
前払費用	89,464	357,452	375,453	1,168,612	251,055	448,146
その他未収収益	282,393	308,917	333,437	361,081	52,046	77,851
(B) 負債	813,992	5,737,956	2,074,358	739,418	32,286,189	22,390,725
未払金	—	3,437,700	—	—	31,534,050	19,750,541
未払収益分配金	410,781	404,413	400,980	397,784	386,708	379,941
未払解約金	29,747	1,551,291	1,289,024	—	—	1,903,422
未払信託報酬	371,983	343,189	382,828	340,276	363,986	355,405
未払利息	3	2	5	5	3	5
その他未払費用	1,478	1,361	1,521	1,353	1,442	1,411
(C) 純資産総額(A-B)	393,495,050	391,278,778	380,922,011	383,858,262	366,164,518	369,664,434
元本	410,781,207	404,413,759	400,980,492	397,784,156	386,708,063	379,941,458
次期繰越損益金	△ 17,286,157	△ 13,134,981	△ 20,058,481	△ 13,925,894	△ 20,543,545	△ 10,277,024
(D) 受益権総口数	410,781,207口	404,413,759口	400,980,492口	397,784,156口	386,708,063口	379,941,458口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,579円	9,675円	9,500円	9,650円	9,469円	9,730円

## ○損益の状況

項 目	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	630,513	576,026	699,996	680,243	793,973	718,757
受取利息	601,354	554,318	677,445	653,872	775,668	699,942
その他収益金	29,289	21,777	22,671	26,482	18,381	18,895
支払利息	△ 130	△ 69	△ 120	△ 111	△ 76	△ 80
(B) 有価証券売買損益	△13,072,919	4,067,496	△ 6,932,284	6,029,126	△ 7,040,873	9,928,503
売買益	608,273	8,759,856	3,727,346	6,380,617	3,683,843	13,354,284
売買損	△13,681,192	△ 4,692,360	△10,659,630	△ 351,491	△10,724,716	△ 3,425,781
(C) 信託報酬等	△ 822,964	△ 361,167	△ 398,134	△ 341,629	△ 381,106	△ 365,619
(D) 当期損益金(A+B+C)	△12,825,370	4,282,355	△ 6,630,422	6,367,740	△ 6,628,006	10,281,641
(E) 前期繰越損益金	23,793,798	10,399,093	14,148,066	7,062,667	12,679,043	5,570,574
(F) 追加信託差損益金	△27,843,804	△27,412,016	△27,175,145	△26,958,517	△26,207,874	△25,749,298
(配当等相当額)	( 30,397,849)	( 29,927,446)	( 29,721,691)	( 29,484,763)	( 28,663,778)	( 28,162,230)
(売買損益相当額)	(△58,241,653)	(△57,339,462)	(△56,896,836)	(△56,443,280)	(△54,871,652)	(△53,911,528)
(G) 計(D+E+F)	△16,875,376	△12,730,568	△19,657,501	△13,528,110	△20,156,837	△ 9,897,083
(H) 収益分配金	△ 410,781	△ 404,413	△ 400,980	△ 397,784	△ 386,708	△ 379,941
次期繰越損益金(G+H)	△17,286,157	△13,134,981	△20,058,481	△13,925,894	△20,543,545	△10,277,024
追加信託差損益金	△27,843,804	△27,412,016	△27,175,145	△26,958,517	△26,207,874	△25,749,298
(配当等相当額)	( 30,397,849)	( 29,927,446)	( 29,721,691)	( 29,484,763)	( 28,663,778)	( 28,162,230)
(売買損益相当額)	(△58,241,653)	(△57,339,462)	(△56,896,836)	(△56,443,280)	(△54,871,652)	(△53,911,528)
分配準備積立金	63,520,828	62,667,455	61,991,369	61,747,754	60,063,890	59,332,410
繰越損益金	△52,963,181	△48,390,420	△54,874,705	△48,715,131	△54,399,561	△43,860,136

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## &lt;注記事項&gt;

①作成期首（前作成期末）元本額 412,088,938円

  作成期中追加設定元本額 1,444,632円

  作成期中一部解約元本額 33,592,112円

また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9730円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は10,277,024円です。

③分配金の計算過程

項 目	2017年1月11日～ 2017年2月9日	2017年2月10日～ 2017年3月9日	2017年3月10日～ 2017年4月10日	2017年4月11日～ 2017年5月9日	2017年5月10日～ 2017年6月9日	2017年6月10日～ 2017年7月10日
費用控除後の配当等収益額	247,549円	531,241円	301,862円	645,602円	412,867円	694,078円
費用控除後・繰越大損金補填後の有価証券売買等損益額	－円	－円	－円	－円	－円	－円
収益調整金額	30,397,849円	29,927,446円	29,721,691円	29,484,763円	28,663,778円	28,162,230円
分配準備積立金額	63,684,060円	62,540,627円	62,090,487円	61,499,936円	60,037,731円	59,018,273円
当ファンドの分配対象収益額	94,329,458円	92,999,314円	92,114,040円	91,630,301円	89,114,376円	87,874,581円
1万口当たり収益分配対象額	2,296円	2,299円	2,297円	2,303円	2,304円	2,312円
1万口当たり分配金額	10円	10円	10円	10円	10円	10円
収益分配金金額	410,781円	404,413円	400,980円	397,784円	386,708円	379,941円

## ○分配金のお知らせ

	第168期	第169期	第170期	第171期	第172期	第173期
1万円当たり分配金（税込み）	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<http://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

## 【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。